

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
21132	雨水排水ポンプ場等運転管理事業	公営企業局	下水浄化センター	2
51311	中央浄化センター建設事業	公営企業局	下水浄化センター	3
51311	西部浄化センター建設事業	公営企業局	下水浄化センター	4
51311	北部浄化センター建設事業	公営企業局	下水浄化センター	5
51311	北条浄化センター建設事業	公営企業局	下水浄化センター	6
51311	汚水中継ポンプ場建設事業	公営企業局	下水浄化センター	7
51311	雨水排水ポンプ場建設改良事業	公営企業局	下水浄化センター	8
51312	農業集落排水処理施設運転管理事業	公営企業局	下水浄化センター	9
51312	中央浄化センター運転管理事業	公営企業局	下水浄化センター	10
51312	西部浄化センター運転管理事業	公営企業局	下水浄化センター	11
51312	北部浄化センター運転管理事業	公営企業局	下水浄化センター	12
51312	北条浄化センター運転管理事業	公営企業局	下水浄化センター	13
51312	運転管理事務事業	公営企業局	下水浄化センター	14
51312	中央浄化センター消化ガス発電事業	公営企業局	下水浄化センター	15

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	維持管理担当	連絡先	922-2855	
部長等名	花山 康司	課等長名	松本 典洋	リーダー	富永 洋希	担当	井早 宗由	

1.事業概要【Plan】

事業名	雨水排水ポンプ場等運転管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
21132							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		-	-	-	-	
施策	防災対策等の推進						
主な取組	浸水対策・かけ崩れ対策の推進	根拠法令	下水道法第3条第1項、松山市下水道条例				
取組みの柱	浸水対策の推進						
目的・背景	雨水を排除するために設置した雨水排水ポンプ場等の維持管理を適正に行い、快適な生活環境を確保することを目的とする。令和3年度の公営企業局と下水道部の組織統合に伴い、下水浄化センターで、この事業を実施している。						
対象・内容	対象施設(17施設):朝生田雨水排水ポンプ場、和泉雨水排水ポンプ場、西石井雨水排水ポンプ場、文京町ポンプ場、大可賀雨水排水ポンプ場、中須賀第1雨水排水ポンプ場、中須賀第2雨水排水ポンプ場、三津浜雨水排水ポンプ場、明神川雨水排水ポンプ場、和気第1雨水排水ポンプ場、和気第2雨水排水ポンプ場、和気第3雨水排水ポンプ場、馬木ポンプ場、勝岡雨水排水ポンプ場、堀江第1雨水排水ポンプ場、北条第1雨水排水ポンプ場、北条第2雨水排水ポンプ場 事業内容:雨水排水ポンプ場等の施設機能を健全な状態に保つため、施設の修繕や、保守点検・運転監視業務の委託などを実施している。						

2. 事業実施【Do】

		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用 公共下水道資本的支出	項	営業費用 下水道建設改良費	目	ポンプ場費 ポンプ場整備費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	146,478	221,223	260,718					
	国費・県費		1,925						
	市債								
	その他	146,478	219,298	260,718					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	133,424	182,006						
	国費・県費		2,189						
	市債								
	その他	133,424	179,817						
	一般財源	0							
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5					
	その他	0.3	0.2	0.1					
	合計	1.8	1.7	1.6					
						主な経費 (千円) 【R4 決算】	施設の修繕費		75,165
						主な取組 内容 【R4】	施設の点検等委託料		51,856
							電力使用料		43,045
							雨水排水ポンプ場等の施設機能を健全な状態に保ち、速やかに雨水を排除するため、施設の修繕や、保守点検・運転監視業務の委託などを実施する。		
						特記事項			

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	遠隔監視装置の整備	目標	-	-	3	14	令和5年度から整備開始のため令和4年度の実績はなし。		
		実績	-	-					
	累計で増	件	達成率	-	-				
		目標					-		
		実績							
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	雨水排水ポンプ場等の施設機能を健全な状態に保ち、速やかに雨水を排除することができたため。							
課題	老朽化した機器等について、計画的に整備・更新を進めていく必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	雨水排水ポンプ場等の修繕、維持その他の管理を適正に行い、速やかに雨水を排除する必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	機械・電気担当	連絡先	922-3162		
部長等名	花山 康司	課等長名	宮内 忠明	リーダー	三木 徹也	担当	鴻上 大樹	高田 智也	

1.事業概要【Plan】

事業名	中央浄化センター建設事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)		
51311									
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	快適な生活基盤をつくる			○	○	○	-		
施策	下水道等の整備								
主な取組	下水道の管理・更新		根拠法令	下水道法第3条第1項、松山市下水道条例					
取組みの柱	下水道施設の長寿命化								
目的・背景	計画的な改築や耐震化、耐水化による中央浄化センターの持続的な下水道機能の確保を目的とする。国の「下水道ストックマネジメント支援制度」、「下水道総合地震対策事業制度」を活用し、処理場設備等の計画的な改築・更新や施設(躯体)の耐震化を進めるほか、国からの「下水道施設の浸水対策推進」の通知を受け、浸水被害を回避・軽減するため施設の耐水化を進める。								
対象・内容	ストックマネジメント計画に基づき、施設や機器の改築・更新工事を実施する。 下水道総合地震対策計画に基づき、耐震性能が不足する処理場施設の耐震化工事を実施する。 下水道施設耐水化計画に基づき、浸水被害が想定される施設の耐水化工事を実施する。								

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用 公共下水道資本的支出	項	営業費用 下水道建設改良費	目	総係費 処理場整備費	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主要な経費 (千円) 【R4 決算】	工事請負費		526,633	
予算 (千円)	事業費計	1,351,328	976,492	1,147,257			主要な 取組 内容 【R4】	委託料		17,631
	国費・県費	664,266	431,583	564,543						
	市債	573,600	467,300	464,000						
	その他	26,574								
一般財源		86,888	77,609	118,714						
決算 (千円)	事業費計	764,868	544,264			特記 事項	施設を安全に運転するための設備更新や 詳細設計業務委託を実施。			
	国費・県費	415,876	224,271							
	市債	289,400	284,300							
	その他									
一般財源		59,592	35,693							
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0		R4年度予算額のうち364,865千円は翌 年度へ繰り越し。				
	その他	0.4	0.2	0.1						
	合計	3.4	3.2	3.1						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	①令和5年度 ②令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	①施設更新数(累計)	目標	12	12	12	12	ストックマネジメント計画での施設更新数を 目標に順調に実施できている。	
		実績	2	7				
	累計で増	箇所	達成率	16.7%	58.3%			
成果 指標	②耐震化済施設数(累計) (消毒施設)	目標	4	4	14	14	下水道総合地震対策計画での耐震化済施設 数を目標に順調に実施できている。	
		実績	4	4				
	累計で増	箇所	達成率	100.0%	100.0%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	処理場の運転に支障がでないよう配慮しながら、順次計画的に工事を実施できているため。						
課題	半導体不足等により機器の調達に時間を要するため、工期の適正化が 求められる。			今後の 方向性	一部見直し	左記の 理由	持続的に下水道機能を確保するため、機器 調達の遅れを考慮した工程管理を行って いく必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	建築・土木担当	連絡先	922-3161		
部長等名	花山 康司	課等長名	宮内 忠明	リーダー	高田 智也	担当	三木 徹也	鴻上 大樹	

1.事業概要【Plan】

事業名	西部浄化センター建設事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)		
51311									
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	快適な生活基盤をつくる			○	○	○	-		
施策	下水道等の整備			○	○	○	-		
主な取組	下水道の管理・更新		根拠法令	下水道法第3条第1項、松山市下水道条例					
取組みの柱	下水道施設の長寿命化								
目的・背景	計画的な改築や耐震化、耐水化による西部浄化センターの持続的な下水道機能の確保を目的とする。国の「下水道ストックマネジメント支援制度」、「下水道総合地震対策事業制度」を活用し、処理場設備等の計画的な改築・更新や施設(躯体)の耐震化を進めるほか、国からの「下水道施設の浸水対策推進」の通知を受け、浸水被害を回避・軽減するため施設の耐水化を進める。								
対象・内容	ストックマネジメント計画に基づき、施設や機器の改築・更新工事を実施する。 下水道総合地震対策計画に基づき、耐震性能が不足する処理場施設の耐震化工事を実施する。 下水道施設耐水化計画に基づき、浸水被害が想定される施設の耐水化工事を実施する。								

2. 事業実施【Do】

		会計	下水道事業会計	款	公共下水道資本的支出	項	下水道建設改良費	目	処理場整備費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度			主な経費(千円)【R4決算】	工事請負費	109,320
予算(千円)	事業費計	468,236	390,018	2,200,168					
	国費・県費	227,968	171,050	1,142,250					
	市債	203,600	175,300	925,400					
	その他	3,300							
一般財源	33,368	43,668	132,518			主な取組内容【R4】	施設を安全に運転するための耐震化工事や詳細設計業務委託を実施。		
決算(千円)	事業費計	298,935	123,092						
	国費・県費	147,694	61,185						
	市債	120,400	50,000						
	その他								
一般財源	30,841	11,907							
人役	正規職員	2.0	2.0	2.5			特記事項	588,966千円をR4年度からR5年度へ繰り越し。	
	その他	0.3	0.1	0.1					
	合計	2.3	2.1	2.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	①令和5年度 ②令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	①施設更新数(累計)	目標	4	4	4	4	ストックマネジメント計画での施設更新数を目標値としているが、他工事との調整が必要となり次年度以降の工事着手に見直した。		
		実績	0	0					
	累計で増	箇所	達成率	0.0%	0.0%				
成果指標	②耐震化済施設数(累計) (消毒施設)	目標	2	2	6	6	下水道総合地震対策計画での耐震化済施設数を目標に順調に実施できている。		
		実績	2	2					
	累計で増	箇所	達成率	100.0%	100.0%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	施設更新について優先順位の見直しにより次年度以降の工事着手となったものもあったが、概ね計画的に工事を実施できているため。							
課題	半導体不足等により機器の調達に時間を要するため、工期の適正化が求められる。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	持続的に下水道機能を確保するため、機器調達の遅れを考慮した工程管理を行っていく必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	機械・電気担当	連絡先	922-3162	
部長等名	花山 康司	課等長名	宮内 忠明	リーダー	三木 徹也	担当	鴻上 大樹	花尾 真平

1.事業概要【Plan】

事業名	北部浄化センター建設事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
51311								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる			○	-	○	-	
施策	下水道等の整備							
主な取組	下水道の管理・更新		根拠法令	下水道法第3条第1項、松山市下水道条例				
取組みの柱	下水道施設の長寿命化							
目的・背景	計画的な改築や機器の更新による北部浄化センターの持続的な下水道機能の確保を目的とする。国の「下水道ストックマネジメント支援制度」を活用し、処理場設備等の計画的な改築・更新を進める。							
対象・内容	ストックマネジメント計画に基づき、施設や機器の改築・更新工事を実施する。							

2.事業実施【Do】

会計		下水道事業会計	款	公共下水道資本的支出	項	下水道建設改良費	目	処理場整備費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度				
予算 (千円)	事業費計	7,680	151,401	227,590	主な経費(千円)【R4決算】	-		0
	国費・県費	3,840	79,998	118,132				
	市債	3,500	63,200	96,200				
	その他							
	一般財源	340	8,203	13,258				
決算 (千円)	事業費計	3,465	0		主な取組内容【R4】			施設を安全に運転するための設備更新を実施(工事発注)。
	国費・県費	1,732						
	市債	1,600						
	その他							
	一般財源	133	0					
人役	正規職員	1.0	0.5	1.0	特記事項			R4年度予算額のうち設備更新に係る136,400千円は翌年度へ繰り越し。
	その他	0.2	0.1	0.1				
	合計	1.2	0.6	1.1				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	①施設更新数(累計)	目標	1	1	1	1	ストックマネジメント計画での施設更新数を目標に実施できた。	
		実績	0	1				
	累計で増	箇所	達成率	0.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	ストックマネジメント計画に基づき、健全度の低い機器の更新を予定どおり実施できたため。						
課題	半導体不足等により機器の調達に時間を要するため、工期の適正化が求められる。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	持続的に下水道機能を確保するため、機器調達の遅れを考慮した工程管理を行っていく必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	機械・電気担当	連絡先	922-3162		
部長等名	花山 康司	課等長名	宮内 忠明	リーダー	三木 徹也	担当	鴻上 大樹	高田 智也	

1.事業概要【Plan】

事業名	北条浄化センター建設事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)		
51311									
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	快適な生活基盤をつくる			○	○	○	-		
施策	下水道等の整備								
主な取組	下水道の管理・更新		根拠法令	下水道法第3条第1項、松山市下水道条例					
取組みの柱	下水道施設の長寿命化								
目的・背景	計画的な改築や耐震化による北条浄化センターの持続的な下水道機能の確保を目的とする。 国の「下水道ストックマネジメント支援制度」、「下水道総合地震対策事業制度」を活用し、処理場設備等の計画的な改築・更新や施設(躯体)の耐震化を進める。								
対象・内容	ストックマネジメント計画に基づき、施設や機器の改築・更新工事を実施する。 下水道総合地震対策計画に基づき、耐震性能が不足する処理場施設の耐震化工事を実施する。								

2. 事業実施【Do】

		会計	下水道事業会計	款	公共下水道資本的支出	項	下水道建設改良費	目	処理場整備費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	工事請負費		40,000
予算(千円)	事業費計	164,800	289,606	423,111					
	国費・県費	88,318	144,065	222,044					
	市債	65,200	124,800	177,600					
	その他								
	一般財源	11,282	20,741	23,467					
決算(千円)	事業費計	23,797	50,120			主な取組内容【R4】	施設を安全に運転するための設備更新や詳細設計業務委託を実施。		
	国費・県費	11,897	19,163						
	市債	7,200	24,000						
	その他								
	一般財源	4,700	6,957						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記事項	R4年度予算額のうち205,061千円は翌年度へ繰り越し。		
	その他	0.2	0.1	0.1					
	合計	1.7	1.6	1.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	①令和5年度 ②令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	①施設更新数(累計)	目標	9	9	9	9	ストックマネジメント計画での施設更新数を目標に順調に実施できている。		
		実績	0	4					
	累計で増	箇所	達成率	0.0%	44.4%				
成果指標	②耐震化済施設数(累計) (消毒施設)	目標	1	1	2	2	下水道総合地震対策計画での耐震化済施設数を目標に順調に実施できている。		
		実績	1	1					
	累計で増	箇所	達成率	100.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	処理場の運転に支障がでないよう配慮しながら、順次計画的に工事を実施できているため。							
課題	半導体不足等により機器の調達に時間を要するため、工期の適正化が求められる。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	持続的に下水道機能を確保するため、機器調達の遅れを考慮した工程管理を行っていく必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	機械・電気担当	連絡先	922-3162		
部長等名	花山 康司	課等長名	宮内 忠明	リーダー	三木 徹也	担当	鴻上 大樹	高田 智也	

1.事業概要【Plan】

事業名	汚水中継ポンプ場建設事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)		
51311									
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	快適な生活基盤をつくる			○	○	○	-		
施策	下水道等の整備								
主な取組	下水道の管理・更新		根拠法令	下水道法第3条第1項、松山市下水道条例					
取組みの柱	下水道施設の長寿命化								
目的・背景	計画的な改築や耐震化、耐水化による汚水中継ポンプ場の持続的な下水道機能の確保を目的とする。国の「下水道ストックマネジメント支援制度」、「下水道総合地震対策事業制度」を活用し、汚水中継ポンプ場設備等の計画的な改築・更新や施設(躯体)の耐震化を進めるほか、国からの「下水道施設の浸水対策推進」の通知を受け、浸水被害を回避・軽減するため施設の耐水化を進める。								
対象・内容	ストックマネジメント計画に基づき、施設や機器の改築・更新工事を実施する。 下水道総合地震対策計画に基づき、耐震性能が不足する施設の耐震化工事を実施する。 下水道施設耐水化計画に基づき、浸水被害が想定される施設の耐水化工事を実施する。								

2. 事業実施【Do】

		会計	下水道事業会計	款	公共下水道資本的支出	項	下水道建設改良費	目	ポンプ場整備費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	工事請負費		383,121
予算(千円)	事業費計	982,441	526,399	302,756					
	国費・県費	475,133	240,675	136,125					
	市債	456,800	255,600	143,800					
	その他								
	一般財源	50,508	30,124	22,831					
決算(千円)	事業費計	496,724	392,796			主な取組内容【R4】	施設を安全に運転するための設備更新や詳細設計業務委託を実施。		
	国費・県費	248,145	181,572						
	市債	223,300	186,400						
	その他								
	一般財源	25,279	24,824						
人役	正規職員	2.5	2.0	2.0		特記事項	R4年度予算額のうち104,100千円は翌年度へ繰り越し。		
	その他	0.3	0.2	0.1					
	合計	2.8	2.2	2.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	①令和5年度 ②令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	①施設更新数(累計)	目標	7	7	7	7	ストックマネジメント計画での施設更新数を目標に順調に実施できている。		
		実績	4	4					
	累計で増	箇所	達成率	57.1%	57.1%				
成果指標	②耐震化済施設数(累計)	目標	6	6	6	6	下水道総合地震対策計画での耐震化済施設数を目標に順調に実施できている。		
		実績	3	3					
	累計で増	箇所	達成率	50.0%	50.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	汚水中継ポンプ場の運転に支障がでないよう配慮しながら、順次計画的に工事を実施できているため。							
課題	半導体不足等により機器の調達に時間を要するため、工期の適正化が求められる。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	持続的に下水道機能を確保するため、機器調達の遅れを考慮した工程管理を行っていく必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	機械・電気担当	連絡先	922-3162		
部長等名	花山 康司	課等長名	宮内 忠明	リーダー	三木 徹也	担当	鴻上 大樹	高田 智也	

1.事業概要【Plan】

事業名	雨水排水ポンプ場建設改良事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)		
51311									
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	快適な生活基盤をつくる			○	○	○	-		
施策	下水道等の整備								
主な取組	下水道の管理・更新		根拠法令	下水道法第3条第1項、松山市下水道条例					
取組みの柱	下水道施設の長寿命化								
目的・背景	計画的な改築や耐震化、耐水化による雨水排水ポンプ場の持続的な下水道機能の確保を目的とする。国の「下水道ストックマネジメント支援制度」、「下水道総合地震対策事業制度」を活用し、雨水排水ポンプ場設備等の計画的な改築・更新や施設(躯体)の耐震化を進めるほか、国からの「下水道施設の浸水対策推進」の通知を受け、浸水被害を回避・軽減するため施設の耐水化を進める。								
対象・内容	ストックマネジメント計画に基づき、施設や機器の改築・更新工事を実施する。 下水道総合地震対策計画に基づき、耐震性能が不足する施設の耐震化工事を実施する。 下水道施設耐水化計画に基づき、浸水被害が想定される施設の耐水化工事を実施する。								

2. 事業実施【Do】

		会計	下水道事業会計	款	公共下水道資本的支出	項	下水道建設改良費	目	ポンプ場整備費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	工事請負費		118,740
予算(千円)	事業費計	438,611	510,590	628,417					
	国費・県費	204,505	202,697	309,095					
	市債	189,100	275,600	285,500					
	その他	45,006	32,293	33,822					
一般財源									
決算(千円)	事業費計	273,079	118,740			主な取組内容【R4】	施設を安全に運転するための設備更新を実施。		
	国費・県費	126,722	22,197						
	市債	109,800	87,100						
	その他	36,557	9,443						
一般財源									
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記事項	R4年度予算額のうち309,607千円は翌年度へ繰り越し。		
	その他	0.3	0.1	0.1					
	合計	2.3	2.1	2.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	①令和5年度 ②令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	①施設更新数(累計)	目標	5	5	5	5	ストックマネジメント計画での施設更新数を目標に順調に実施できている。		
		実績	1	2					
	累計で増	箇所	達成率	20.0%	40.0%				
成果指標	②耐震化済施設数(累計)	目標	3	3	3	3	下水道総合地震対策計画での耐震化済施設数を目標に順調に実施できている。		
		実績	2	2					
	累計で増	箇所	達成率	66.7%	66.7%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	雨水排水ポンプ場の運転に支障がでないよう配慮しながら、順次計画的に工事を実施できているため。							
課題	半導体不足等により機器の調達に時間を要するため、工期の適正化が求められる。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	持続的に下水道機能を確保するため、機器調達の遅れを考慮した工程管理を行っていく必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	性能管理担当	連絡先	922-2855	
部長等名	花山 康司	課等長名	松本 典洋	リーダー	山岡 陽太郎	担当	林 恵子	中村 直之

1.事業概要【Plan】

事業名	農業集落排水処理施設運転管理事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	7:その他	
51312								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる			-	-	-	-	
施策	下水道等の整備							
主な取組	下水道の管理・更新		根拠法令	浄化槽法第3条第3項				
取組みの柱	下水浄化センター運転管理業務の効率化							
目的・背景	大浦地区の農業集落排水処理施設(浄化槽)の維持管理を適正に行い、放流水質基準を遵守することにより、住民の生活環境向上と公共用水域の水質の保全を図ることを目的とする。大浦地区の生活環境改善のために、昭和60年に供用開始し、当該年から事業を実施している。							
対象・内容	対象施設:大浦農業集落排水処理施設【大浦地区の家庭から排出される下水を対象としている(処理人口約200人)】 適正な維持管理を実施し、放流水質の基準を遵守する取組みを行っている。 1. 浄化槽管理業者において浄化槽法に基づき保守点検、汚泥の引抜を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	下水道事業会計	款	農業集落排水事業費用	項	営業費用	目	処理場費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	施設の汚泥引抜き手数料等		1,204
予算(千円)	事業費計	5,003	5,050	5,394					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,003	5,050	5,394					
決算(千円)	事業費計	3,217	3,696			主な取組内容【R4】	公共用水域の水質の保全を図るため、大浦地区の農業集落排水処理施設(浄化槽)の維持管理を実施。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,217	3,696						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	保守点検回数	目標	-	-	26	26	-		
		実績	26	26					
	現状維持	回	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	処理施設の適正な維持管理を行うことで、放流水質の基準が遵守され、公共用水域の水質保全が図れたため。							
課題	特になし。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適切に保守点検等を行い、公共用水域の水質保全を図っていく必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	性能管理担当	連絡先	922-2855		
部長等名	花山 康司	課等長名	松本 典洋	リーダー	山岡 陽太郎	担当	林 恵子	木綱 崇之	

1.事業概要【Plan】

事業名	中央浄化センター運転管理事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託		
51312									
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	快適な生活基盤をつくる			-	-	-	-		
施策	下水道等の整備								
主な取組	下水道の管理・更新		根拠法令	下水道法第3条第1項					
取組みの柱	下水浄化センター運転管理業務の効率化								
目的・背景	中央浄化センター等の運転及び維持管理を適正に行い、放流水質基準を遵守することにより、公共用水域の水質の保全を図ることを目的とする。中央浄化センターは昭和37年に供用開始し、当該年から事業を実施している。								
対象・内容	・対象施設:中央浄化センター【市内の中央処理区の家庭や事業所から出る下水を対象としている。(処理人口約249,000人)】 ・適正な運転及び維持管理を実施して放流水質の基準を遵守するとともに下水道資源の有効利用を図るため、以下の取組み等を実施している。 1.運転管理業務を包括的民間委託で実施することにより、民間の技術力を活用し、効率的で適正な運転管理を行っている。 2.一部合流式下水道を採用しているため、雨水の流入に対応できるスワール分水槽や雨水滞水池を運用している。 3.下水汚泥を西部浄化センターで焼却するため、市内許可業者に運搬を委託している。 4.下水汚泥の有効利用を図るため、実績のある業者に委託して、セメント化や堆肥化も実施している。								

2.事業実施【Do】

		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用 公共下水道資本的支出	項	営業費用 下水道建設改良費	目	処理場費・ポンプ場費 処理場整備費 ポンプ場整備費 営業設備費		
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	施設の運転管理等委託料	484,749			
予算 (千円)	事業費計	848,415	954,578	918,288				電力使用料	240,215		
	国費・県費	4,950	2,200	1,578					施設の修繕費	96,856	
	市債										
	その他										
一般財源	843,465	952,378	916,710								
決算 (千円)	事業費計	754,977	844,178			主な取組 内容 【R4】	民間の技術力を活用した包括的民間委託により効率的で適正な運転管理を行うとともに、下水汚泥の有効利用を図る。				
	国費・県費	2,639	3,465								
	市債										
	その他										
	一般財源	752,338	840,713								
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項	R4年度予算額のうち10,174千円は翌年度へ繰り越し。				
	その他	0.4	0.4	0.3							
	合計	2.4	2.4	2.3							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	下水汚泥の有効利用率	目標		27.9	24.3	24.3	90.0	有効利用先の協力を得て下水汚泥を再利用した結果、目標値以上の有効利用ができた。	
		実績		25.0	24.4				
	現状維持	%	達成率	89.6%	100.4%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適正に運転及び維持管理することで放流水質基準を遵守し、公共用水域の水質保全を図るとともに、下水汚泥の有効利用率の目標値も達成することができたため。							
課題	特になし。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	適正に運転及び維持管理することで公共用水域の水質保全を図るとともに、下水汚泥の有効利用をしていく必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	性能管理担当	連絡先	922-2855	
部長等名	花山 康司	課等長名	松本 典洋	リーダー	山岡 陽太郎	担当	檜垣 卓雄	

1.事業概要【Plan】

事業名	西部浄化センター運転管理事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
51312								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる			-	-	-	-	
施策	下水道等の整備							
主な取組	下水道の管理・更新		根拠法令	下水道法第3条第1項				
取組みの柱	下水浄化センター運転管理業務の効率化							
目的・背景	西部浄化センター等の運転及び維持管理を適正に行い、放流水質基準を遵守することにより、公共用水域の水質の保全を図ることを目的とする。西部浄化センターは平成4年に供用開始し、当該年から事業を実施している。							
対象・内容	・対象施設:西部浄化センター【市内の西部処理区の家業や事業所から出る下水を対象としている。(処理人口約125,000人)】 ・適正な運転及び維持管理を実施して放流水質の基準を遵守するとともに下水道資源の有効利用を図るため、以下の取組み等を実施している。 1.運転管理業務を包括的民間委託で実施することにより、民間の技術力を活用し、効率的で適正な運転管理を行っている。 2.高度処理(ステップ流入式3段硝化脱窒法)の一部導入により、放流水質の向上を図っている。 3.各浄化センターで発生した下水汚泥を集約のうえ、焼却し、減量化を図っている。 4.下水汚泥の有効利用を図るため、実績のある許可業者に委託して、堆肥化も実施している。							

2.事業実施【Do】

事業費/財源		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用 公共下水道資本的支出	項	営業費用 下水道建設改良費	目	処理場費・ポンプ場費 処理場整備費 ポンプ場整備費 営業設備費
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	678,030	765,858	811,674		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	施設の運転管理等委託料	340,668	
	国費・県費	2,805	550	1,337			電力使用料	195,827	
	市債						施設の燃料費	104,267	
	その他								
一般財源		675,225	765,308	810,337					
決算 (千円)	事業費計	624,934	710,753			主な 取組 内容 【R4】	民間の技術力を活用した包括的民間委託により効率的で適正な運転管理を行うとともに、下水汚泥の有効利用を図る。		
	国費・県費	2,502	698						
	市債								
	その他								
一般財源		622,432	710,055						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	0.4	0.4	0.3					
	合計	2.4	2.4	2.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	下水汚泥の有効利用率	目標		27.9	24.3	24.3	90.0	有効利用先の協力を得て下水汚泥を再利用した結果、目標値以上の有効利用ができた。	
		実績		25.0	24.4				
	現状維持	%	達成率	89.6%	100.4%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適正に運転及び維持管理することで放流水質基準を遵守し、公共用水域の水質保全を図るとともに、下水汚泥の有効利用率の目標値も達成することができたため。							
課題	特になし。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	適正に運転及び維持管理することで公共用水域の水質保全を図るとともに、下水汚泥の有効利用をしていく必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	性能管理担当	連絡先	922-2855	
部長等名	花山 康司	課等長名	松本 典洋	リーダー	山岡 陽太郎	担当	中村 直之	

1.事業概要【Plan】

事業名	北部浄化センター運転管理事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
51312								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる			-	-	-	-	
施策	下水道等の整備							
主な取組	下水道の管理・更新		根拠法令	下水道法第3条第1項				
取組みの柱	下水浄化センター運転管理業務の効率化							
目的・背景	北部浄化センターの運転及び維持管理を適正に行い、放流水質基準を遵守することにより、公共用水域の水質の保全を図ることを目的とする。北部浄化センターは平成17年に供用開始し、当該年から事業を実施している。							
対象・内容	・対象施設:北部浄化センター【市内の北部処理区の家業や事業所から出る下水を対象としている。(処理人口約16,000人)】 ・適正な運転及び維持管理を実施して放流水質の基準を遵守するとともに下水道資源の有効利用を図るため、以下の取組み等を実施している。 1.運転管理業務を包括的民間委託で実施することにより、民間の技術力を活用し、効率的で適正な運転管理を行っている。 2.高度処理(ステップ流入式3段硝化脱窒法)により、放流水質の向上を図っている。 3.下水汚泥を西部浄化センターで焼却するため、市内許可業者に運搬を委託している。 4.下水汚泥の有効利用を図るため、実績のある許可業者に委託して、堆肥化も実施している。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用 公共下水道資本的支出	項	営業費用 下水道建設改良費	目	処理場費 処理場整備費 営業設備費		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】					
予算 (千円)	事業費計	249,434	220,131	220,325			施設の運転管理等委託料			145,122	
	国費・県費	715	550	907		電力使用料				42,741	
	市債							施設の修繕工事費			13,758
	その他										
一般財源		248,719	219,581	219,418							
決算 (千円)	事業費計	239,505	205,149			主な取組 内容 【R4】	民間の技術力を活用した包括的民間委託により効率的で適正な運転管理を行うとともに、下水汚泥の有効利用を図る。				
	国費・県費	740	1,232								
	市債										
	その他										
一般財源		238,765	203,917								
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項					
	その他	0.3	0.3	0.2							
	合計	2.3	2.3	2.2							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	下水汚泥の有効利用率	目標		27.9	24.3	24.3	90.0	有効利用先の協力を得て下水汚泥を再利用した結果、目標値以上の有効利用ができた。	
		実績		25.0	24.4				
	現状維持	%	達成率	89.6%	100.4%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適正に運転及び維持管理することで放流水質基準を遵守し、公共用水域の水質保全を図るとともに、下水汚泥の有効利用率の目標値も達成することができたため。							
課題	特になし。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	適正に運転及び維持管理することで公共用水域の水質保全を図るとともに、下水汚泥の有効利用をしていく必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	性能管理担当	連絡先	922-2855	
部長等名	花山 康司	課等長名	松本 典洋	リーダー	山岡 陽太郎	担当	中村 直之	

1.事業概要【Plan】

事業名	北条浄化センター運転管理事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
51312								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる			-	-	-	-	
施策	下水道等の整備							
主な取組	下水道の管理・更新		根拠法令	下水道法第3条第1項				
取組みの柱	下水浄化センター運転管理業務の効率化							
目的・背景	北条浄化センターの運転及び維持管理を適正に行い、放流水質基準を遵守することにより、公共用水域の水質の保全を図ることを目的とする。北条浄化センターは昭和63年に供用開始し、当該年から事業を実施している。							
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> 対象施設:北条浄化センター【市内の北条処理区の家業や事業所から出る下水を対象としている。(処理人口約18,000人)】 適正な運転及び維持管理を実施して放流水質の基準を遵守するとともに下水道資源の有効利用を図るため、以下の取組み等を実施している。 <ul style="list-style-type: none"> 1.運転管理業務を包括的民間委託で実施することにより、民間の技術力を活用し、効率的で適正な運転管理を行っている。 2.下水汚泥を西部浄化センターで焼却するため、市内許可業者に運搬を委託している。 3.下水汚泥の有効利用を図るため、実績のある許可業者に委託して、堆肥化も実施している。 							

2. 事業実施【Do】

		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用 公共下水道資本的支出	項	営業費用 下水道建設改良費	目	処理場費・ポンプ場費 処理場整備費 営業設備費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	施設の運転管理等委託料	161,975	
予算 (千円)	事業費計	236,546	269,756	259,063				電力使用料	39,663
	国費・県費	1,980	275	286		施設の修繕工事費	35,395		
	市債								
	その他								
	一般財源	234,566	269,481	258,777					
決算 (千円)	事業費計	211,054	244,585			主な取組 内容 【R4】	民間の技術力を活用した包括的民間委託により効率的で適正な運転管理を行うとともに、下水汚泥の有効利用を図る。		
	国費・県費	264	209						
	市債								
	その他								
	一般財源	210,790	244,376						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	0.3	0.3	0.2					
	合計	2.3	2.3	2.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	下水汚泥の有効利用率	目標		27.9	24.3	24.3	90.0	有効利用先の協力を得て下水汚泥を再利用した結果、目標値以上の有効利用ができた。
		実績		25.0	24.4			
	現状維持	%	達成率	89.6%	100.4%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	適正に運転及び維持管理することで放流水質基準を遵守し、公共用水域の水質保全を図るとともに、下水汚泥の有効利用率の目標値も達成することができたため。						
課題	特になし。			今後の 方向性	現行のまま継続		左記の 理由	適正に運転及び維持管理することで公共用水域の水質保全を図るとともに、下水汚泥の有効利用をしていく必要があるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	性能管理担当	連絡先	922-2855	
部長等名	花山 康司	課等長名	松本 典洋	リーダー	山岡 陽太郎	担当	林 恵子	木綱 崇之

1.事業概要【Plan】

事業名	51312 運転管理事務事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	7:その他	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		-	-	-	-	
施策	下水道等の整備		-				
主な取組	下水道の管理・更新	根拠法令	下水道法第3条第1項				
取組みの柱	下水浄化センター運転管理業務の効率化						
目的・背景	各浄化センターの放流水質等を測定するなど各施設の運転及び維持管理を適正に行うことを目的とする。予算執行管理の簡素化・一元化を図るため、下水処理水の水質管理や施設状態の管理に係る事務経費を集約化している。						
対象・内容	各浄化センターの下水処理水の水質管理や施設状態の管理に係る事務経費を集約し一元管理している。 1.各浄化センターの下水処理水の水質等の試験を実施している。 2.ストックマネジメントシステムを利用し、施設状態の管理を実施している。						

2. 事業実施【Do】

		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	処理場費・総係費		
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度			主な経費(千円)【R4決算】	水質等試験の手数料	38,129		
予算(千円)	事業費計	44,127	45,095	45,050						ストックマネジメントシステム等の賃借料	3,201
	国費・県費										
	市債										
	その他										
	一般財源	44,127	45,095	45,050							
決算(千円)	事業費計	40,970	41,616				主な取組内容【R4】	各浄化センターの下水処理水の水質等の試験を実施。			
	国費・県費										
	市債										
	その他										
	一般財源	40,970	41,616								
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0			特記事項				
	その他	0.3	0.3	0.1							
	合計	2.3	2.3	2.1							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	下水処理水の水質試験回数	目標	-	-	48	48	-		
		実績	48	48					
	現状維持	回	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各施設の放流水質基準は遵守されており適切に施設の状態等を確認することができたため。							
課題	特になし。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	各浄化センターの下水処理水の水質や施設状態を確認することで公共用水域の水質保全等を図る必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	維持管理担当	連絡先	922-2855	
部長等名	花山 康司	課等長名	松本 典洋	リーダー	富永 洋希	担当	山本 健太	高品 圭介

1.事業概要【Plan】

事業名	中央浄化センター消化ガス発電事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
51312							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		-	-	-	-	
施策	下水道等の整備						
主な取組	下水道の管理・更新	根拠法令	第4次松山市下水道整備基本構想				
取組みの柱	下水浄化センター運転管理業務の効率化						
目的・背景	下水汚泥処理の過程で発生する「消化ガス」を利用した発電を行うことで、資源の有効活用になり、温室効果ガス排出の削減にも貢献できる。また、得られた電力を売ること、下水道事業経営の改善につながる。消化ガスの有効活用方法について検討を行う中で、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を利用した発電事業が有益であると判断し、導入した。						
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> 対象施設:中央浄化センターの消化ガス発電設備 適正な維持管理を実施して、継続して発電できる環境を整備している。 1.発電状況の把握等通常監視を行い、適正な維持管理を実施している。 2.不具合がなく継続して発電できるよう定期的に機器の点検を実施している。 						

2. 事業実施【Do】

		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	附帯事業費用	目	売電事業費用
事業費/財源	令和3年度	令和4年度		令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	施設の点検等委託料		77,000
	事業費計	89,124	95,767	73,618					
	国費・県費								
	市債								
	その他	89,124	95,767	73,618					
一般財源									
決算(千円)	事業費計	66,428	80,007			主な取組内容【R4】	発電施設の定期的な機器点検等を実施。発電状況の監視。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	66,428	80,007						
	一般財源								
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他	0.2	0.2	0.1					
	合計	1.2	1.2	1.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	年間発電量		目標	3,736,000	4,158,000	4,754,000	5,005,000	安定した運転により目標値以上の発電ができた。	
			実績	4,305,130	4,358,360				
	単年で増	Kwh/年	達成率	115.2%	104.8%				
成果指標	年間CO2削減量		目標	1,973	2,195	2,301	2,422	四国電力の単位電力あたりのCO2排出係数が前年度より下がったことでCO2削減量が減少したが概ね目標値を達成できた。	
			実績	1,645	2,109				
	現状維持	t/年	達成率	83.4%	96.1%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	消化ガス発電設備の安定した運転により目標値以上の発電ができ、年間CO2削減量も概ね目標値を達成することができたため。							
課題	再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)が終了する令和16年に向けて、施設の更新やエネルギー利用の方向性について検討していく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	第4次松山市下水道整備基本構想に基づき、下水道資源の有効利用を行っていく必要があるため。		